

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	3,106,256		13,004,831		4,488,077		
2 受取手形		25,295		30,764		17,056		
3 売掛金		8,575,963		9,917,185		10,389,726		
4 たな卸資産		347,664		254,524		162,556		
5 繰延税金資産		1,909,504		1,753,807		2,098,260		
6 短期貸付金		4,007,691		—		1,984,355		
7 その他		853,424		3,650,813		862,537		
貸倒引当金		△6,289		△8,395		△47,866		
流動資産合計		18,819,511	31.2	28,603,530	37.4	19,954,702	28.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,155,900		1,331,584		1,285,072		
(2) 工具器具備品		846,631		1,272,265		1,206,498		
(3) 土地		1,219,509		1,219,509		1,219,509		
(4) その他		140,645		53,416		56,265		
(有形固定資産合計)		(3,362,686)		(3,876,776)		(3,767,345)		
2 無形固定資産		475,068		971,919		861,875		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,749,392		8,311,815		10,405,317		
(2) 関係会社株式		18,573,114		22,768,288		22,270,944		
(3) 出資金		1,203,795		1,192,759		1,573,754		
(4) 関係会社出資金		734,794		734,794		734,794		
(5) 関係会社長期 貸付金		8,073,352		6,450,000		7,010,000		
(6) 繰延税金資産		5,772,811		3,719,239		3,159,650		
(7) 差入保証金		3,033,151		2,024,867		1,819,502		
(8) 前払年金費用		855,374		579,526		707,992		
(9) その他		491,793		516,014		384,679		
貸倒引当金		△2,895,578		△3,219,180		△3,305,471		
(投資その他の資産合計)		(37,592,001)		(43,078,125)		(44,761,163)		
固定資産合計		41,429,755	68.8	47,926,821	62.6	49,390,384	71.2	
資産合計		60,249,267	100.0	76,530,352	100.0	69,345,087	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		2,568,801		1,986,442		2,674,650	
2		2,000,000		1,000,000		1,000,000	
3		462,858		830,397		1,359,571	
4		16,068		154,247		32,744	
5		506,396		527,718		871,819	
6		894,758		1,912,076		1,652,435	
7		1,530,787		2,101,017		1,802,682	
8		220,316		400,081		243,978	
		8,199,987	13.6	8,911,982	11.7	9,637,882	13.9
II		固定負債					
1		—		10,000,000		—	
2		1,000,000		2,000,000		2,000,000	
3		427,180		—		—	
4		180,448		45,956		156,509	
		1,607,628	2.7	12,045,956	15.7	2,156,509	3.1
		9,807,615	16.3	20,957,938	27.4	11,794,392	17.0
(資本の部)							
I		資本金					
II		資本剰余金					
1		15,000,000		15,069,145		15,000,000	
2							
		7,622,335		7,604,986		7,622,335	
		22,622,335	37.5	22,674,131	29.6	22,622,335	32.6
III		利益剰余金					
		635,508		4,365,671		3,359,985	
		635,508	1.1	4,365,671	5.7	3,359,985	4.9
IV		その他有価証券評価 差額金					
		256,219	0.4	4,144,092	5.4	5,637,952	8.1
V		自己株式					
		△2,138,381	△3.5	△4,677,449	△6.1	△3,135,546	△4.5
		50,441,651	83.7	55,572,414	72.6	57,550,695	83.0
		60,249,267	100.0	76,530,352	100.0	69,345,087	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度 要約損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			31,067,721 100.0		40,028,104 100.0		65,360,397 100.0
II 売上原価			24,513,625 78.9		32,662,601 81.6		50,698,168 77.6
売上総利益			6,554,095 21.1		7,365,502 18.4		14,662,229 22.4
III 販売費及び一般管理費			4,739,962 15.3		6,044,937 15.1		10,394,575 15.9
営業利益			1,814,132 5.8		1,320,565 3.3		4,267,653 6.5
IV 営業外収益	※1		563,243 1.8		2,162,810 5.4		928,077 1.4
V 営業外費用	※2		550,166 1.7		168,196 0.4		847,911 1.2
経常利益			1,827,209 5.9		3,315,178 8.3		4,347,819 6.7
VI 特別利益	※3		54,154 0.2		35,044 0.1		80,969 0.1
VII 特別損失	※4		927,579 3.0		805,210 2.0		1,964,500 3.0
税引前中間(当期)純利益			953,784 3.1		2,545,013 6.4		2,464,288 3.8
法人税、住民税 及び事業税		15,825		19,372		71,071	
法人税等調整額		302,450	318,276 1.1	809,736	829,108 2.1	△966,767	△895,696 △1.3
中間(当期)純利益			635,508 2.0		1,715,904 4.3		3,359,985 5.1
前期繰越利益			—		2,649,766		—
中間(当期)未処分利益			635,508		4,365,671		3,359,985

### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法

仕 掛 品・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法

貯 蔵 品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針……………当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,890,170千円	3,099,986千円	2,799,847千円
※2 担保資産	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円	取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円
3 保証債務及び保証類似行為	1,179,029千円	1,173,438千円	1,211,975千円
4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 10,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,000,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 10,000,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 68,438千円 受取配当金 53,341千円 投資有価証券売却益 378,619千円	受取利息 28,433千円 受取配当金 18,315千円 投資有価証券売却益 2,053,708千円	受取利息 119,677千円 受取配当金 79,380千円 投資有価証券売却益 573,500千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 13,637千円 投資事業組合損失 469,421千円	支払利息 18,768千円 社債発行費 53,959千円 投資事業組合損失 57,778千円	支払利息 26,665千円 投資事業組合損失 666,989千円
※3 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 30,097千円 貸倒引当金戻入益 24,056千円	関係会社清算差益 32,972千円 貸倒引当金戻入益 2,011千円	投資有価証券売却益 30,097千円 関係会社株式売却益 37,500千円 貸倒引当金戻入益 13,372千円
※4 特別損失の主要項目	固定資産除却損 20,414千円 事業整理損 102,232千円 投資有価証券評価損 238,668千円 債務保証損失引当金繰入額 427,180千円 貸倒引当金繰入額 85,020千円	固定資産除却損 23,155千円 投資有価証券評価損 77,792千円 関係会社株式評価損 218,383千円 貸倒引当金繰入額 450,731千円	固定資産除却損 52,560千円 事業整理損 202,230千円 投資有価証券評価損 273,574千円 関係会社株式評価損 296,863千円 貸倒引当金繰入額 536,823千円 本社移転費用 520,006千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 271,976千円 無形固定資産 67,078千円	有形固定資産 286,535千円 無形固定資産 150,354千円	有形固定資産 525,433千円 無形固定資産 139,976千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)				当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)				前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)				
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
	車両運搬具	2,479	150	2,328		建物	17,182	16,108	1,074	車両運搬具	2,496	83	2,413
	工具器具備品	481,308	229,414	251,893		車両運搬具	2,496	332	2,163	工具器具備品	443,019	231,420	211,599
	ソフトウェア	91,201	55,539	35,661		工具器具備品	1,063,246	734,510	328,736	ソフトウェア	126,663	53,937	72,726
	合計	574,988	285,105	289,883		ソフトウェア	266,633	137,884	128,748	合計	572,180	285,440	286,739
					合計								
	② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内 118,166千円				1年以内 266,296千円				1年以内 117,655千円				
	1年超 185,136千円				1年超 232,543千円				1年超 177,945千円				
	合計 303,302千円				合計 498,839千円				合計 295,600千円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 70,961千円				支払リース料 173,588千円				支払リース料 141,185千円					
減価償却費相当額 66,815千円				減価償却費相当額 165,380千円				減価償却費相当額 133,761千円					
支払利息相当額 4,031千円				支払利息相当額 5,103千円				支払利息相当額 7,213千円					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法					
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左					
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法					
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、該当事項がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	3,968,876	7,660,226	3,691,349
計	3,968,876	7,660,226	3,691,349

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	518,890	722,000	203,110
計	518,890	722,000	203,110

(役員の変動)

退任監査役

役職	氏名	退任年月日
常勤監査役	落合要一	平成16年10月31日